

平成 2 2 年度

官 庁 営 繕 関 係  
予 算 概 算 要 求 概 要

平成 2 1 年 8 月

国土交通省大臣官房官庁営繕部

# 目 次

第 1	平成 2 2 年度官庁営繕関係予算概算要求の概要	
1 .	要求の基本的考え方	2
2 .	概算要求総括表	3
第 2	概算要求の主要事項	
1 .	暮らし・環境	
	・官庁施設の一層のグリーン化の推進	4
	・既存官庁施設の有効活用を図るリノベーション事業の 推進	6
2 .	安全・安心	
	・安全・安心の確保に資する防災拠点となる官庁施設等の 整備の推進	7
	・官庁施設のバリアフリー化の推進	8
3 .	活力・成長力	
	・P F I手法の活用による官庁施設整備の推進	9
	・地域のまちづくりに寄与する官庁施設整備の推進	1 0
第 3	事業の効率化・透明化等に向けた取組	1 1
第 4	調査検討経費（行政経費）	1 2
第 5	主要事業箇所	1 3

## 第1 平成22年度官庁営繕関係予算概算要求の概要

### 1. 要求の基本的考え方

官庁施設の整備については、老朽化した官庁施設が今後増大していく中、既存官庁施設の有効活用を図りつつ、地球環境問題、災害に対する安全・安心の確保や少子高齢化対策等の政策課題に的確に対応することが重要である。

このため、平成22年度の予算要求にあたっては、「経済財政改革の基本方針2009」等を踏まえ、地球環境対策、安全・安心の確保等に資する事業を重点的に推進することとし、官庁施設の一層のグリーン化、防災拠点となる官庁施設等の整備、既存官庁施設の有効活用を図るリノベーション事業等に重点化を図りつつ、計画的な施設整備を推進するとともに、コスト構造改革及び事業評価の推進、政策評価の的確な実施等により、効率的な官庁営繕事業の推進を図る。

また、地方分権改革の検討の対象となった「8府省15系統の出先機関」が入居予定の新官庁舎の整備については、今後策定される政府の方針に沿って、無駄が生じないように柔軟に対応する。

### 《主な重点事項》

#### 官庁施設の一層のグリーン化の推進

官庁施設からのCO<sub>2</sub>排出をより一層削減するため、LED照明、クールビズ空調、シースルー型太陽光発電等の最新技術を導入した庁舎の整備や改修を推進

#### 安全・安心の確保に資する防災拠点となる官庁施設等の整備の推進

災害応急対策活動に必要な官庁施設等について耐震化を推進

#### 既存官庁施設の有効活用を図るリノベーション事業の推進

既存官庁施設を有効活用し、新築と同等の機能を確保するリノベーション事業を推進

## 2. 概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	22年度要求額 (A)	前年度予算額 (B)	倍 率 ( A / B )
( 一 般 会 計 )			
官 庁 営 繕 費	27,311	22,524	1.21
・中央官庁庁舎	3,588	3,588	1.00
・合同庁舎	4,572	2,972	1.54
・一般庁舎	1,052	615	1.71
・施設特別整備	15,992	13,611	1.17
グリーン改修	3,200	2,500	1.28
耐震改修	8,472	7,566	1.12
リノベーション事業	1,100	600	1.83
バリアフリー改修	750	700	1.07
一般改修	2,470	2,245	1.10
・附帯事務費	2,107	1,738	1.21
( 財 政 投 融 資 特 別 会 計 特 定 国 有 財 産 整 備 勘 定 )			
特定国有財産整備費	22,066	24,193	0.91
計	49,377	46,717	1.06
( 一 般 会 計 )			
行 政 経 費	1,845	1,937	0.95
<u>合 計</u>	51,222	48,654	1.05

(注) 1. 上記の計数のうち、地方分権改革の検討の対象となった「8府省15系統の出先機関」が入居予定の新庁舎の要求額は、現時点の庁舎整備の計画を前提としたものである。

2. 特別会計改革の実施により、特定国有財産整備特別会計は一般会計に統合することとされており、

平成21年度以前の特定国有財産整備計画に基づき実施される既往の事業(未完了事業)については、当該事業が完了するまでの間、財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定において経理を行うこととされている。

平成22年度の特定国有財産整備計画に基づき一般会計で実施される新規事業の予算の取扱いについては、今後、予算編成過程において検討することとされている。

なお、国土交通省においては、平成22年度の新規事業として名古屋第4地方合同庁舎に係る特定国有財産整備計画の要求を行っている。

3. 特定国有財産整備費の前年度予算額は、特定国有財産整備特別会計の予算額である。

## 第2 概算要求の主要事項

### 1. 暮らし・環境

#### 官庁施設の一層のグリーン化の推進

「京都議定書目標達成計画」(平成20年3月28日改定)、「政府の実行計画」<sup>1</sup>(平成19年3月30日閣議決定)の目標達成、低炭素社会の構築に向けた行動計画<sup>2</sup>等を踏まえ、官庁施設の一層のグリーン化を推進する。

特に、霞が関地区における官庁施設については、社会資本整備審議会の答申(平成20年6月20日)等を踏まえ、先導的な役割を果たす観点から、高度な環境保全性を確保する。

1 「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」

2 「低炭素社会づくり行動計画」(平成20年7月29日閣議決定)

#### (1) グリーン庁舎の整備

官庁施設に求められる様々な性能の確保及び総合的な調和を考慮しつつ、官庁施設の環境保全性に関する基準に基づき、環境負荷低減効果の高いグリーン庁舎の整備を推進する。平成22年度においては、官庁施設からのCO<sub>2</sub>排出を一層削減するため、引き続き、LED照明、クールビズ空調、シースルー型太陽光発電パネル等の最新技術を導入した庁舎の整備を推進する。

#### (2) グリーン診断・改修

官庁施設の環境保全性に関する診断・改修計画基準に基づくグリーン診断の結果を踏まえ、改修効果の高い既存官庁施設におけるグリーン改修を計画的に推進するとともに、最新技術の積極的な導入を図る。


## 【グリーン庁舎のイメージ】

**主要機器の高効率化**

- ・高効率照明器具
- ・高効率熱源
- ・高効率変圧器 など


**緑化の推進**

- ・屋上の緑化



**自然エネルギーの利用**

- ・太陽光発電の導入



**高断熱化**

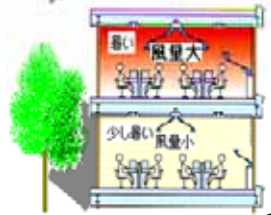
- ・高性能ガラス
- ・複層ガラス
- ・外断熱 など


**自然の活用等**

- ・落葉樹による日射のカット
- ・自然換気
- ・庇による日射のカット
- ・透水性舗装 など

**搬送動力の削減**

- ・変風量制御
- ・変流量制御 など

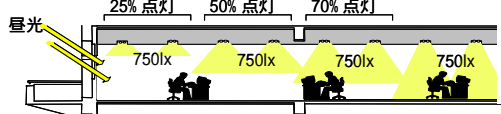




**グリーン庁舎イメージ図**


**照明制御**

- ・昼間の明るさを利用して、照明エネルギーの削減



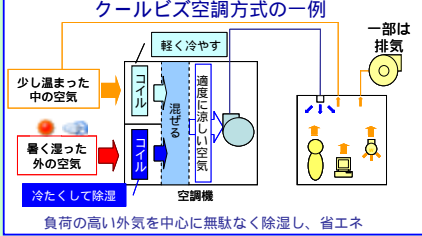
## 【グリーン庁舎における最新技術の事例】

**LED照明**




高効率な発光ダイオード (LED) を用いた照明器具

**クールビズ空調**



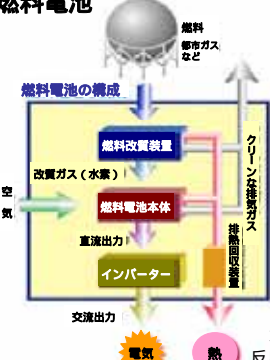
クールビズ空調方式の一例  
 少しくらい暖かい空気 → 軽く冷やす  
 暑く湿った外の空気 → 冷たくして除湿  
 一部は排気  
 負荷の高い外気を中心に無駄なく除湿し、省エネ

**シースルー型太陽光発電パネル**



シースルー型太陽光発電パネル

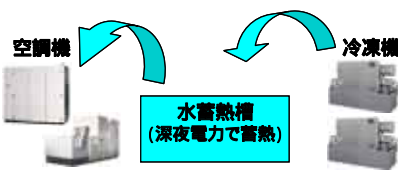
**燃料電池**



燃料電池の構成  
 燃料改質装置 → 燃料電池本体 → インバーター  
 改質ガス(水素) / 空気 → 燃料電池本体 → 直流出力  
 クリーンな排気ガス / 排気扇回装置  
 電気 / 熱

ガスを燃料として、化学反応により発電  
 反応した熱エネルギーは空調や給湯に利用

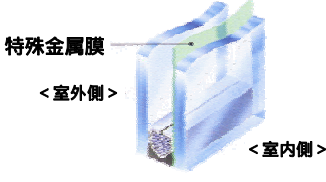
**水蓄熱システム**



空調機 / 水蓄熱槽(深夜電力で蓄熱) / 冷凍機

夏場の夜間に冷水を蓄熱することにより、日中の電力・ガスのエネルギー消費量を低減

**遮熱高断熱複層ガラス**



特殊金属膜  
 <室外側> / <室内側>

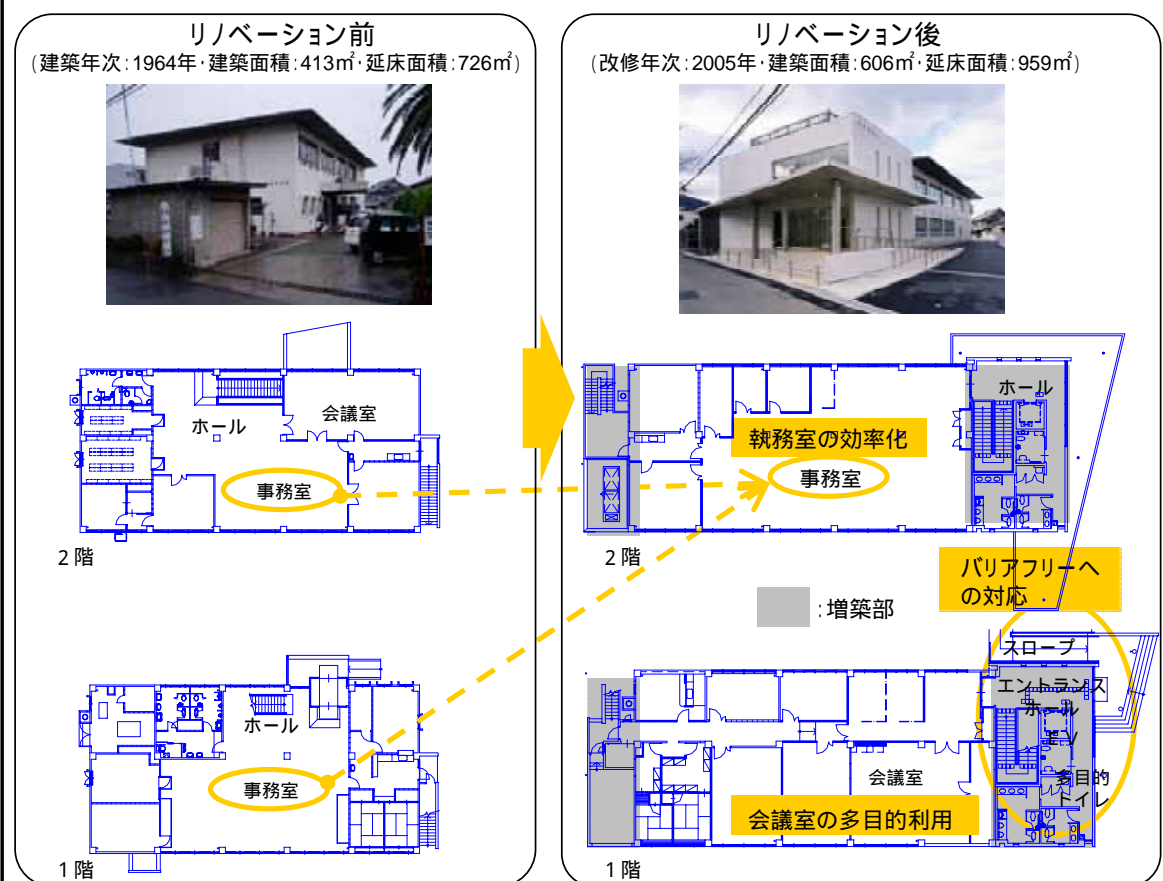
空調負荷を低減し省エネルギー化を図る

## 既存官庁施設の有効活用を図るリノベーション事業の推進

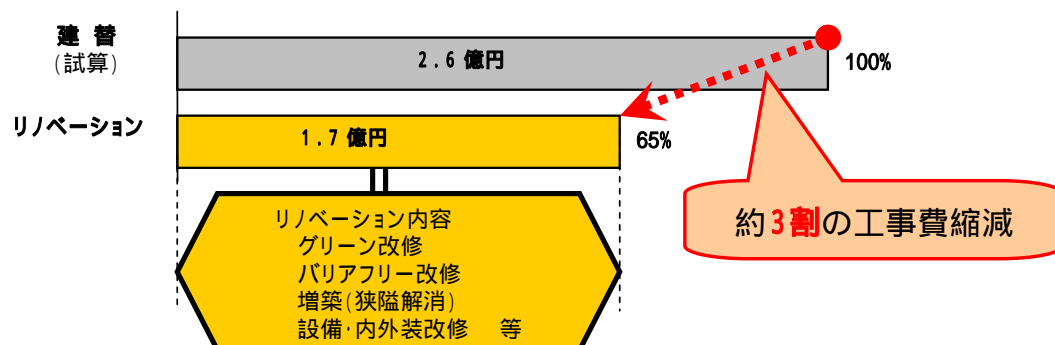
建替え需要が増大する中、既存官庁施設の有効活用を推進するため、老朽等による機能劣化の回復のみならず社会的な機能劣化（狭隘等）やグリーン化等にも対応しつつ、施設の長寿命化を図る必要がある。

このため、既存建築物の構造躯体の健全化、利用実態の変化に対応した模様替、狭隘解消のための増築、環境負荷低減技術の活用等により、新築と同等の機能を確保するリノベーション事業を積極的に推進する。

### 【リノベーション事業の具体事例】



### <建て替えとのコスト比較>



## 2. 安全・安心

### 安全・安心の確保に資する防災拠点となる官庁施設等の整備の推進

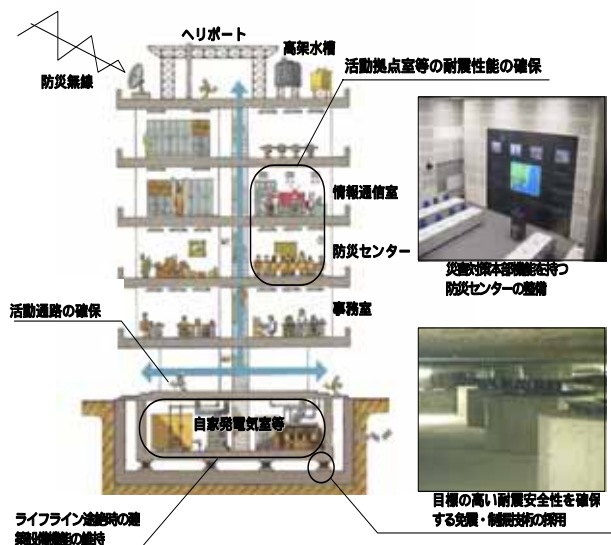
建築物の耐震化対策は、政府全体の緊急の課題であり、このため公共建築物については、中央防災会議決定や「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく告示（平成18年1月25日）等により、整備目標及び整備プログラムの策定等を行い、計画的かつ重点的な耐震化の促進に積極的に取り組むこととされている。

この方針を受け、災害応急対策活動に必要な官庁施設等については、平成18～27年度の10年間で、耐震化率9割の達成を目標とすることとした。耐震化対策の実施にあたっては、大規模地震発生時に、官庁施設がその機能を十分に発揮できるよう、構造体のみならず設備、非構造も含めた建築物全体としての総合的な耐震安全性を確保した防災拠点となる官庁施設等の整備を推進する。

また、「首都直下地震対策大綱」等に基づき策定される業務継続計画（BCP）について、施設機能面からの支援を積極的に行う。

全ての既存不適格建築物について建築基準法に基づく耐震性能を確保するとともに、官庁施設の耐震基準を満足する施設の割合9割（面積比）を達成する。

#### 【防災拠点となる官庁施設のイメージ】



#### 【耐震改修の事例】





## 官庁施設のバリアフリー化の推進

高齢者、障害者等全ての人が円滑かつ快適に施設を利用できるよう「官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準」(平成18年3月31日制定)の考え方を踏まえ、官庁施設のバリアフリー化を推進する。

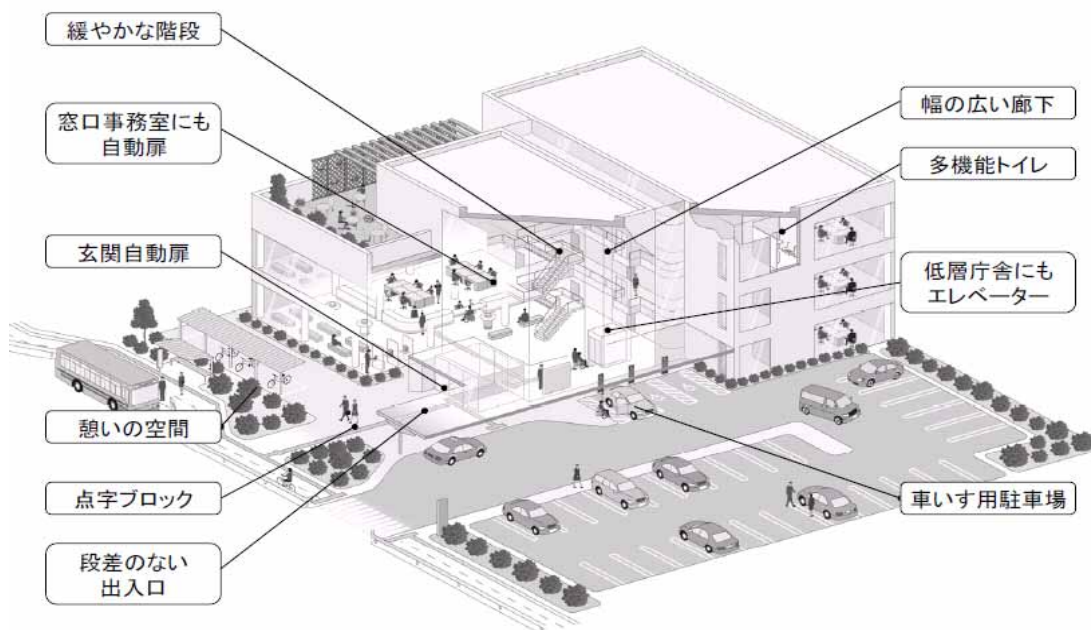
### (1) 高度なバリアフリー化の推進

窓口業務を行う事務室の出入口の自動扉化、多機能トイレの設置等による高度なバリアフリー化を目指した官庁施設の整備

### (2) 既存官庁施設のバリアフリー化の推進

窓口業務を行う官署が入居する既存庁舎への自動扉、スロープ等の設置

#### 【高度なバリアフリー化のイメージ】



### 3 . 活力・成長力

#### P F I手法の活用による官庁施設整備の推進

民間の資金・経営能力等のノウハウを活用して低廉で良質な公共サービスの提供と民間の事業機会の創出を図るP F I手法の活用による官庁施設整備を実施する。

#### 【 P F I手法の活用による官庁施設整備の具体例】



#### 中央合同庁舎第7号館

##### 所在地

・千代田区霞が関3丁目

##### 事業期間

・平成15年度～平成33年度

##### 施設完成時期

・平成19年9月完成

##### 入居官署

・文部科学省

・会計検査院

・金融庁

## 地域のまちづくりに寄与する官庁施設整備の推進

地域の特色や創意工夫を生かしつつ都市拠点の形成、良好な市街地環境の形成を図るため、シビックコア地区における官庁施設等地域のまちづくりに寄与する官庁施設の整備を推進する。

- ( 1 ) 官公庁施設と民間建築物が連携したシビックコア地区における中核施設となる官庁施設
- ( 2 ) 中心市街地の活性化等に資する官庁施設

### 【シビックコア地区整備のイメージ】



## 第3 事業の効率化・透明化等に向けた取組

### 1．良質なストックとしての整備活用の推進

国家機関の建築物を良質なストックとして効率的かつ効果的な整備・活用を図るため、建築物の点検に関する事項や保全基準に基づく保全業務の適正化と修繕等の施設整備の一体的実施を図るストックマネジメント施策への重点的な取組を行う。

また、ファシリティマネジメントの手法を導入し、各国家機関の機能と建築物が有する性能が最適な組み合わせとなるよう、一定エリアの国家機関の建築物について群として効果的・効率的な施設整備計画を策定することにより、官庁施設の有効活用を推進する。

### 2．コスト構造改善の推進

コストと品質の観点から公共事業を改善し、良質な社会資本を効率的に整備・維持することを目的として策定された「公共事業コスト構造改善プログラム」に基づき、総合的なコスト構造改善の取組を推進する。

### 3．事業評価の推進

官庁営繕事業の効率性、透明性の向上を図るため、「国土交通省政策評価基本計画」に基づき、新規事業にかかる事業計画の必要性、合理性及び効果を指標とする「新規事業採択時評価」及び事業完了後一定期間を経過している事業にかかる「事後評価」の推進を図る。

### 4．政策評価の的確な実施

官庁営繕行政の成果目標をより国民にわかりやすいものとするため再編した新たな政策・施策目標や業績指標（耐震対策、太陽光発電の導入や建物の緑化、高度なバリアフリー化等）に基づき、政策評価を的確に実施する。

### 5．官庁営繕事務の一層の合理化・効率化

各府省が施設整備にあたり統一的に適用する技術基準類について、社会的状況の変化等に的確に対応していくための改定や、技術基準類の充実を図ることにより、官庁営繕事務の一層の合理化・効率化を推進する。

## 第4 調査検討経費（行政経費）

### 1．官庁施設の保全業務適正化経費

既存官庁施設の安全性の確保や長寿命化、ライフサイクルコストの縮減等による既存官庁施設の有効活用を推進するため、保全業務の標準化や支援、的確な修繕需要の把握及び予防保全のための手法検討などの保全業務の適正化に向けた諸施策を実施する。

### 2．官庁施設設計におけるコスト管理手法検討経費

効率的な設計業務及び費用対効果の高い官庁施設整備を推進するため、官庁施設の企画及び設計段階における精度の高いコスト管理手法の検討を行い、的確なコスト管理に資するマニュアルを作成する。

### 3．営繕工事における効率的な品質確保手法の検討経費

官庁施設整備の設計・施工・検査の各段階における品質確保を図るため、発注者及び受注者の役割分担を踏まえた、客観的・効果的な官庁施設の品質確保手法の検討を行い、官庁施設の品質確保に資するマニュアルを作成する。

### 4．運用改善による温室効果ガス排出削減の推進に関する調査・検討経費

継続的かつ長期的な温室効果ガス排出削減に資する官庁施設の運用改善対策を実施するため、運用改善の実施状況及び検証等を行い、官庁施設の運用改善に資するガイドラインを作成する。

### 5．低炭素社会の実現に資する官庁施設の中長期的環境対策検討経費

「低炭素社会づくり行動計画」等を踏まえた温室効果ガスの更なる排出削減目標の実現のため、官庁施設における温室効果ガス排出量の中長期的削減目標や目標達成に向けた対応方針等について検討を行う。

## 第5 主要事業箇所

### 1. 中央官庁庁舎

(単位：百万円)

区 分	全体計画	22年度 要 求	構造・規模等
<b>1. 官庁営繕事業</b>			
[ P F I ]			
中央合同第7号館	53,819	3,588	S-33-2 (官庁棟) S-38-3 (官民棟) 187,269 m <sup>2</sup>
<b>2. 特定施設整備事業</b>			
中央合同第4号館	63,885	0	S-17-2 193,879 m <sup>2</sup>
[ P F I ]			
中央合同第8号館	24,891	0	S-14-4 51,969 m <sup>2</sup>

### 2. 合同庁舎

(単位：百万円)

区 分	全体計画	22年度 要 求	構造・規模等
<b>1. 官庁営繕事業</b>			
(地方合同)			
栃木地方合同	1,860	700	RC-5-1 6,149 m <sup>2</sup>
新潟第2地方合同(期)	6,748	2,200	RC-12 22,059 m <sup>2</sup>
高松地方合同(期)	8,982	1,200	S-11-2 28,473 m <sup>2</sup>

(単位：百万円)

区 分	全体計画	22年度 要 求	構造・規模等
[ P F I ]			
九 段 第 3 合 同	7,076	472	S-23-3 35,600 m <sup>2</sup>
<b>2 . 特定施設整備事業</b>			
( 地方合同 )			
帯 広 第 2 地 方 合 同	3,135	42	RC-6外 9,715 m <sup>2</sup> 国庫債務負担行為 3,127
八 雲 地 方 合 同	473	337	RC-3 1,557 m <sup>2</sup>
仙 台 第 1 地 方 合 同 ( 増 築 棟 )	11,427	2,200	S-20-2 36,689 m <sup>2</sup> 国庫債務負担行為 11,320
福 島 第 2 地 方 合 同	2,049	300	RC-5-1 6,819 m <sup>2</sup> 国庫債務負担行為 2,000
横 浜 地 方 合 同	13,096	0	S-10-2 36,301 m <sup>2</sup>
新 宿 若 松 地 方 合 同	12,819	3	RC-7-1外 32,872 m <sup>2</sup>
西 ヱ 原 研 修 合 同	12,787	0	RC-4外 31,885 m <sup>2</sup>
前 橋 地 方 合 同	5,828	676	S-14-1 17,809 m <sup>2</sup> 国庫債務負担行為 5,693
豊 島 地 方 合 同	3,571	0	SRC-10 10,573 m <sup>2</sup>
大 久 保 地 方 合 同	3,530	0	SRC-7-1 10,824 m <sup>2</sup>
横 須 賀 地 方 合 同	2,991	450	RC-7-1 9,806 m <sup>2</sup> 国庫債務負担行為 2,970
世 田 谷 地 方 合 同	2,096	300	RC-6-1 7,136 m <sup>2</sup> 国庫債務負担行為 2,080
王 子 地 方 合 同	1,854	0	RC-5 6,143 m <sup>2</sup>
長 岡 地 方 合 同	2,050	585	RC-6 8,151 m <sup>2</sup>

(単位：百万円)

区 分	全体計画	22年度 要 求	構造・規模等
大阪第6地方合同	16,750	336	S-20-1 45,498 m <sup>2</sup>
和歌山地方合同	7,737	401	SRC-11-1 22,405 m <sup>2</sup>
堺地方合同	7,578	1,170	S-14-2 22,978 m <sup>2</sup> 国庫債務負担行為 7,490
武生地方合同	1,820	467	RC-6-1 6,780 m <sup>2</sup>
京都地方合同	1,698	117	RC-4-1 4,942 m <sup>2</sup>
広島地方合同5号館	7,394	1,804	SRC-12-1 23,172 m <sup>2</sup>
呉地方合同	2,827	400	RC-6-1 7,753 m <sup>2</sup> 国庫債務負担行為 2,810
高知第2地方合同	1,768	452	S-10-1 5,769 m <sup>2</sup>
鹿児島第3地方合同	5,516	1,118	RC-4-2 14,576 m <sup>2</sup> 国庫債務負担行為 4,800
小倉地方合同	1,751	57	SRC-8 6,146 m <sup>2</sup>
長崎第2地方合同	1,104	360	SRC-8 4,176 m <sup>2</sup> 国庫債務負担行為 1,090
[ P F I ]			
盛岡第2地方合同	3,543	0	SRC-7 11,344 m <sup>2</sup>
東雲合同	14,475	0	S-10-1 20,904 m <sup>2</sup>
大井合同	11,391	508	SRC-8-1 23,614 m <sup>2</sup>
立川地方合同	6,846	0	SRC-9-1 18,986 m <sup>2</sup>
甲府地方合同	6,309	0	SRC-9-2 16,226 m <sup>2</sup>
大津地方合同	7,798	0	SRC-12-2 19,339 m <sup>2</sup>
熊本地方合同(期)	8,636	0	S-10-2 24,905 m <sup>2</sup>



(単位：百万円)

区 分	全体計画	22年度 要 求	構造・規模等
(港湾合同)			
唐津港湾合同	1,237	480	RC-3 国庫債務負担行為 4,334 m <sup>2</sup> 1,220

## 3. 一般庁舎

(単位：百万円)

区 分	全体計画	22年度 要 求	構造・規模等
<b>1. 官庁営繕事業</b>			
館林税務署	590	295	RC-4 2,127 m <sup>2</sup>
西条税務署	553	210	RC-3 1,931 m <sup>2</sup>
佐伯税務署	429	170	RC-2 1,384 m <sup>2</sup>
広尾海上保安署	278	94	RC-2 754 m <sup>2</sup>
小豆島海上保安署	384	283	RC-2 954 m <sup>2</sup>
<b>2. 特定施設整備事業</b>			
市ヶ谷警察総合	12,802	0	SRC-7-2 32,241 m <sup>2</sup>
警視庁第7機動隊	4,114	5	SRC-7外 14,492 m <sup>2</sup>
松戸法務総合	881	0	RC-4 5,754 m <sup>2</sup>
広島地方検察庁府中区 検察庁	57	56	RC-2 190 m <sup>2</sup>
品川税務署	1,417	199	RC-5-1 国庫債務負担行為 4,522 m <sup>2</sup> 1,348

(単位：百万円)

区 分	全体計画	22年度 要 求	構造・規模等
杉並税務署	1,395	0	RC-3 3,756 m <sup>2</sup>
小石川税務署	1,260	332	RC-2-1 2,410 m <sup>2</sup> 国庫債務負担行為 871
荻窪税務署	1,169	195	RC-4 3,444 m <sup>2</sup> 国庫債務負担行為 1,072
税務大学校 (大阪研修所等)	6,453	535	RC-7外 21,909 m <sup>2</sup> 国庫債務負担行為 4,047
国立医薬品食品衛生研究所	15,751	0	RC-5-1外 33,289 m <sup>2</sup>
横浜植物防疫所つくば園場	1,583	265	RC-2外 5,120 m <sup>2</sup> 国庫債務負担行為 1,324
気象庁清瀬庁舎	8,781	2,554	RC-2-1 6,246 m <sup>2</sup>
気象庁筑波風洞実験庁舎	2,660	895	RC-1 1,440 m <sup>2</sup>
海上保安庁海洋情報部 (倉庫等)	7,365	2,091	SRC-10 19,935 m <sup>2</sup>
[ P F I ]			
東京地方・家庭裁判所 立川支部	711	65	SRC-8-1 26,849 m <sup>2</sup>
東京国税局	26,507	0	S-10-3 62,245 m <sup>2</sup>
国立教育政策研究所	1,156	77	S-33-2(官庁棟) 4,365 m <sup>2</sup> (中央合同庁舎第7号館入居)
気象庁虎ノ門庁舎	18,667	0	S-13-4 38,287 m <sup>2</sup>

- (注) 1. 全体計画額、構造・規模等は今後変更することがある。  
2. 「中央合同第4号館」、「横浜地方合同」、「大阪第6地方合同」及び「国立医薬品食品衛生研究所」は、PFI手法の導入可能性を検討する。  
3. 地方分権改革の検討の対象となった「8府省15系統の出先機関」が入居予定の新庁舎の整備については、今後策定される政府の方針に沿って、無駄が生じないよう柔軟に対応する。

(凡例) SRC-7-1: 鉄骨鉄筋コンクリート造・地上7階・地下1階建  
S-33-2: 鉄骨造・地上33階・地下2階建  
RC-5-1: 鉄筋コンクリート造・地上5階・地下1階建